



# 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社中山製鋼所  
 コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 箱守 一昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 阪口 光昭  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 06-6555-3035  
 平成30年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	148,719	19.9	6,384	4.7	6,329	5.1	5,443	△6.3
29年3月期	123,992	△6.2	6,096	7.1	6,024	20.8	5,808	40.4

(注) 包括利益 30年3月期 5,223百万円 (△17.8%) 29年3月期 6,354百万円 (72.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	100.53	—	7.3	5.3	4.3
29年3月期	107.28	—	8.4	5.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 21百万円 29年3月期 59百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	124,622	77,309	62.0	1,427.95
29年3月期	115,900	72,492	62.5	1,338.95

(参考) 自己資本 30年3月期 77,309百万円 29年3月期 72,492百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,426	△1,636	△833	23,145
29年3月期	4,348	△2,574	△10,497	21,188

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計) 百万円	配当性向(連結) %	純資産配当率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	314	4.7	0.4
30年3月期	—	2.50	—	5.50	8.00	502	8.0	0.6
31年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		8.7	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	81,500	15.6	2,300	△30.2	2,200	△33.6	2,000	△21.6	36.94
通期	169,500	14.0	6,400	0.2	6,000	△5.2	5,000	△8.1	92.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	63,079,256 株	29年3月期	63,079,256 株
30年3月期	8,939,172 株	29年3月期	8,938,041 株
30年3月期	54,140,764 株	29年3月期	54,142,201 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	108,912	26.2	3,406	△1.8	3,464	1.9	3,604	△7.2
29年3月期	86,279	△5.7	3,469	0.7	3,401	22.4	3,882	48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	57.38	—
29年3月期	61.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	93,119	62.3	58,044	62.3	924.17			
29年3月期	86,702	63.7	55,190	63.7	878.72			

(参考) 自己資本 30年3月期 58,044百万円 29年3月期 55,190百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動(平成30年6月27日付) .....	16
(2) 参考資料 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善が続く中、雇用環境は堅調に推移し、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調で推移しました。当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界の回復や自動車・機械の製造業の好調持続を受け、鋼材需要が増加するとともに販売価格も上昇する一方で、スクラップなどの主原料価格に加え、副原料や資材価格も値上げの動きが顕著に現れてきております。

このような状況のもと、当社グループは、長期的な国内市場縮小に耐え得る事業基盤の構築と今後の持続的な成長を目指し、中期経営計画（平成28年度～平成30年度）に沿って、各部署において細分化された施策効果を達成すべく、全社一丸となって着実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,487億19百万円(前期比247億26百万円増)、営業利益63億84百万円(前期比2億88百万円の増益)、経常利益63億29百万円(前期比3億5百万円の増益)となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益7億87百万円、特別損失に解体撤去引当金繰入額7億50百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は54億43百万円(前期比3億65百万円の減益)となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、前期に比べて鋼材販売数量が増加し、鋼材販売価格も上昇したことにより、売上高は大幅な増収となりました。収益面では、主原料であるスクラップや購入鋼片価格の上昇や、電力・ガスなどの燃料コストの上昇などのコストアップ要因がありましたが、鋼材販売数量の増加、鋼材販売価格の上昇に加え、操業改善による工場コストの改善効果などにより、経常利益は増益を確保しました。これらの結果、売上高は1,462億76百万円(前期比245億55百万円増)、経常利益は60億36百万円(前期比2億48百万円の増益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、鋳機部門の受注が前期に比べて増加したことなどにより、売上高は18億30百万円(前期比1億80百万円増)、経常利益は73百万円(前期比39百万円の増益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は6億12百万円(前期比9百万円減)、経常利益は4億39百万円(前期比23百万円の減益)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,246億22百万円となり、前連結会計年度末と比べ87億21百万円増加しました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が増加したことによるものであります。

負債については473億13百万円となり、前連結会計年度末と比べ39億5百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金、未払費用が増加したことによるものであります。

純資産については773億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ48億16百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、231億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億56百万円増加しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、44億26百万円（前期43億48百万円の収入）となりました。これは、主として売上債権の増加額20億74百万円、たな卸資産の増加額44億5百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益61億51百万円、減価償却費16億38百万円、並びに仕入債務の増加額28億5百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、16億36百万円（前期25億74百万円の支出）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出24億60百万円及び投資有価証券の売却による収入10億5百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、8億33百万円（前期104億97百万円の支出）となりました。これは、主として配当金の支払額4億4百万円及び利息の支払額1億63百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	42.7%	49.2%	58.3%	62.5%	62.0%
時価ベースの自己資本比率	36.9%	39.3%	33.4%	34.0%	31.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	262.4年	3.8年	2.0年	2.2年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.1倍	10.2倍	15.9倍	21.3倍	27.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、都心部の再開発や宿泊施設の建設など都市開発関連工事の本格化や、引き続き好調な自動車・機械生産を背景に鉄鋼需要は底堅い動きが期待されます。一方で、主原料価格や電極・耐火物等の諸資材価格やエネルギー価格の上昇、人手不足に伴う物流コストの増加により更なるコストアップが見込まれます。また、米国・中国の通商政策の動きなど、先行き不透明感が懸念されます。

このような情勢の下、当社グループは中期経営計画の最終年度である平成30年度において、当該計画の基本方針に基づき、諸施策を着実に実行し、収益を向上してまいります。また、原材料や諸資材価格のアップに対し、操業改善や製造コストの削減に努めるとともに、お客様のご理解を得ながら、鋼材販売価格の改善を進めてまいります。

以上の状況を踏まえ、平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高1,695億円、営業利益64億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営基盤・財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実現していくことを基本方針としております。

当社は、「(1)当期の経営成績の概況」に記載の通り、原料価格が高騰する中、中期計画に掲げた諸施策や各工場におけるコストダウン施策に取り組み、前期に引き続き当期も所期の目標を達成することができました。

以上の状況から、平成30年2月6日に公表しましたとおり、当期末の配当につきましては1株につき5円50銭とさせていただきます。これにより、既に実施している中間配当金1株当たり2円50銭を合わせた1株当たり年間配当金は8円となる予定です。なお、次期の配当につきましては、1株につき年間8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,208	23,165
受取手形及び売掛金	28,932	30,796
電子記録債権	1,749	1,959
商品及び製品	9,104	11,077
仕掛品	2,247	2,777
原材料及び貯蔵品	7,340	9,243
繰延税金資産	767	826
その他	1,487	1,002
貸倒引当金	△70	△76
流動資産合計	72,767	80,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,641	28,042
減価償却累計額	△23,582	△23,775
建物及び構築物(純額)	4,058	4,267
機械及び装置	75,584	75,885
減価償却累計額	△68,334	△68,226
機械及び装置(純額)	7,249	7,659
車両運搬具	695	725
減価償却累計額	△499	△551
車両運搬具(純額)	196	174
工具、器具及び備品	3,647	3,758
減価償却累計額	△3,292	△3,356
工具、器具及び備品(純額)	354	401
土地	23,959	23,972
リース資産	394	485
減価償却累計額	△246	△308
リース資産(純額)	148	177
建設仮勘定	439	729
有形固定資産合計	36,406	37,382
無形固定資産		
その他	196	232
無形固定資産合計	196	232
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740	3,328
退職給付に係る資産	836	866
繰延税金資産	8	5
差入保証金	1,752	1,859
その他	247	217
貸倒引当金	△54	△42
投資その他の資産合計	6,530	6,235
固定資産合計	43,133	43,850
資産合計	115,900	124,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,683	22,565
短期借入金	2,974	8,010
1年内償還予定の社債	42	42
未払金	1,340	1,412
未払費用	1,152	1,579
未払法人税等	557	631
賞与引当金	697	737
環境対策引当金	-	17
解体撤去引当金	63	272
その他	442	653
流動負債合計	26,954	35,922
固定負債		
社債	237	195
長期借入金	6,456	1,290
繰延税金負債	3,155	3,046
再評価に係る繰延税金負債	1,113	1,113
環境対策引当金	566	504
解体撤去引当金	737	1,106
退職給付に係る負債	2,319	2,433
負ののれん	745	559
その他	1,122	1,141
固定負債合計	16,453	11,390
負債合計	43,408	47,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	40,901	45,938
自己株式	△772	△773
株主資本合計	67,999	73,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,528	1,288
繰延ヘッジ損益	△0	-
土地再評価差額金	3,134	3,134
退職給付に係る調整累計額	△170	△149
その他の包括利益累計額合計	4,493	4,273
純資産合計	72,492	77,309
負債純資産合計	115,900	124,622



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	123,992	148,719
売上原価	107,190	130,912
売上総利益	16,801	17,806
販売費及び一般管理費		
販売費	5,144	5,681
一般管理費	5,559	5,740
販売費及び一般管理費合計	10,704	11,421
営業利益	6,096	6,384
営業外収益		
受取利息	31	34
受取配当金	84	90
負ののれん償却額	185	185
持分法による投資利益	59	21
不動産賃貸料	51	51
その他	86	112
営業外収益合計	499	495
営業外費用		
支払利息	172	163
賃借料	149	149
その他	249	236
営業外費用合計	571	550
経常利益	6,024	6,329
特別利益		
投資有価証券売却益	121	787
固定資産売却益	43	6
特別利益合計	164	794
特別損失		
解体撤去引当金繰入額	800	750
関係会社株式評価損	-	83
減損損失	45	54
固定資産除却損	102	51
環境対策費	549	32
固定資産売却損	130	-
災害による損失	5	-
特別損失合計	1,634	972
税金等調整前当期純利益	4,554	6,151
法人税、住民税及び事業税	674	848
法人税等調整額	△1,929	△139
法人税等合計	△1,254	708
当期純利益	5,808	5,443
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	5,808	5,443

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,808	5,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	△240
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	71	21
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	545	△219
包括利益	6,354	5,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,354	5,223
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	7,826	35,092	△772	62,191
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,808		5,808
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△1	△1
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,808	△0	5,807
当期末残高	20,044	7,826	40,901	△772	67,999

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,054	-	3,134	△241	3,947	66,138
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						5,808
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△1
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	474	△0	-	71	545	545
当期変動額合計	474	△0	-	71	545	6,353
当期末残高	1,528	△0	3,134	△170	4,493	72,492

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	7,826	40,901	△772	67,999
当期変動額					
剰余金の配当			△406		△406
親会社株主に帰属する当期純利益			5,443		5,443
自己株式の処分					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,036	△0	5,036
当期末残高	20,044	7,826	45,938	△773	73,035

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,528	△0	3,134	△170	4,493	72,492
当期変動額						
剰余金の配当						△406
親会社株主に帰属する当期純利益						5,443
自己株式の処分						
自己株式の取得						△0
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240	0	-	21	△219	△219
当期変動額合計	△240	0	-	21	△219	4,816
当期末残高	1,288	-	3,134	△149	4,273	77,309

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,554	6,151
減価償却費	1,552	1,638
減損損失	45	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	94
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	27	19
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	800	577
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	463	△44
受取利息及び受取配当金	△115	△124
支払利息	172	163
固定資産除却損	102	51
有形固定資産売却損益 (△は益)	87	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△121	△787
関係会社株式評価損	-	83
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,679	△2,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,282	△4,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,901	2,805
その他	△829	953
小計	4,784	5,187
法人税等の支払額	△436	△760
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,348	4,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,809	△2,460
有形固定資産の売却による収入	65	21
投資有価証券の取得による支出	△40	△158
投資有価証券の売却による収入	247	1,005
利息及び配当金の受取額	130	138
関係会社貸付けによる支出	△87	△50
その他	△79	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,574	△1,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△100
長期借入れによる収入	7,700	1,000
長期借入金の返済による支出	△17,868	△1,031
社債の発行による収入	294	-
社債の償還による支出	△21	△42
配当金の支払額	-	△404
利息の支払額	△204	△163
その他	△98	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,497	△833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,722	1,956
現金及び現金同等物の期首残高	29,911	21,188
現金及び現金同等物の期末残高	21,188	23,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、鋼製魚礁や増殖礁、ロール、パルプ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	121,720	1,649	622	123,992	—	123,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	159	262	531	△531	—
計	121,830	1,808	885	124,524	△531	123,992
セグメント利益 (経常利益)	5,787	33	462	6,284	△260	6,024
セグメント資産	105,724	1,490	5,292	112,507	3,393	115,900
その他の項目						
減価償却費	1,405	77	75	1,557	△5	1,552
負ののれん償却額	185	—	—	185	—	185
受取利息	31	—	0	32	△0	31
支払利息	164	9	—	173	△0	172
持分法投資利益	59	—	—	59	—	59
持分法適用会社への投資額	429	—	—	429	—	429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,522	106	6	2,635	27	2,662

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	146,276	1,830	612	148,719	—	148,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	127	135	262	525	△525	—
計	146,403	1,966	874	149,244	△525	148,719
セグメント利益 (経常利益)	6,036	73	439	6,549	△219	6,329
セグメント資産	115,513	1,790	5,179	122,483	2,138	124,622
その他の項目						
減価償却費	1,505	80	59	1,645	△6	1,638
負ののれん償却額	185	—	—	185	—	185
受取利息	34	—	1	36	△1	34
支払利息	157	8	—	165	△1	163
持分法投資利益	21	—	—	21	—	21
持分法適用会社への投資額	437	—	—	437	—	437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,642	41	34	2,719	—	2,719

## 4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	6,284	6,549
セグメント間取引消去	△42	△14
全社営業外損益(注)	△217	△204
連結財務諸表の経常利益	6,024	6,329

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	112,507	122,483
セグメント間取引消去	△2,052	△2,339
全社資産(注)	5,445	4,478
連結財務諸表の資産合計	115,900	124,622

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資有価証券)等であります。



## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,338円95銭	1,427円95銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	72,492	77,309
普通株式に係る純資産額 (百万円)	72,492	77,309
差額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	63,079	63,079
普通株式の自己株式数 (千株)	8,938	8,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	54,141	54,140

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	107円28銭	100円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,808	5,443
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,808	5,443
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,142	54,140

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動(平成30年6月27日付)

###### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ②その他役員の変動

###### ○ 新任取締役候補

取締役 森川昌浩(現 執行役員 総合管理本部長)

###### ○ 退任予定の取締役

角野康治

高橋徹

###### ○ 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 坂東稔

###### ○ 退任予定の監査役

川野辺弘文

## （2）参考資料

（単 独） 売 上 高 内 訳 表

（単位：百万円）

	28年度			29年度			増 減
	28/上	28/下	年度計(①)	29/上	29/下	年度計(②)	前年度比 (②-①)
鋼 材	36,785	45,637	82,422	49,376	55,323	104,700	22,277
販売数量 千ト	( 598.8)	( 724.1)	( 1,322.9)	( 720.1)	( 782.2)	( 1,502.3)	( 179.4)
販売単価 千円/ト	( 61.4)	( 63.0)	( 62.3)	( 68.6)	( 70.7)	( 69.7)	( 7.4)
そ の 他	1,639	2,217	3,856	1,768	2,443	4,212	355
合 計	38,424	47,854	86,279	51,145	57,767	108,912	22,633
（うち、輸出）	( 780)	( 1,063)	( 1,843)	( 1,680)	( 3,249)	( 4,930)	( 3,086)